

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成18年11月
(第1回訂正分)

平田機工株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年11月24日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年11月9日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,500,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成18年11月22日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し600,000株（引受人の買取引受による売出し500,000株・オーバーアロットメントによる売出し100,000株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、また、同取締役会において第56期事業年度の間接連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の間接連結財務諸表及び第56期事業年度の間接会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の間接財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

- 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には___を付し、ゴシック体で表記しております。（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他、及び2 財務諸表等 (3) その他」については___を省略し、明朝体で表記しております。）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

2. 上記とは別に、平成18年11月9日開催の取締役会において、当社が保有する当社普通株式124,000株の処分（以下、「自己株式の処分」という。）を決議しております。

なお、自己株式の処分については、「第2 売出要項」の「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」の「<参考>自己株式の処分の要項」をご参照下さい。

3. 「第1 募集要項」に記載の募集（以下「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」とは別に、需要状況を勘案し、100,000株を上限として、新光証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

(注) 2. の全文削除

2【募集の方法】

平成18年12月4日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で本募集を行います。引受価額は平成18年11月22日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(1,700円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「3,187,500,000」を「2,550,000,000」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「1,744,500,000」を「1,465,500,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「3,187,500,000」を「2,550,000,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「1,744,500,000」を「1,465,500,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件（2,000円～2,200円）の平均価格（2,100円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は3,150,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2.」を「1,700」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、2,000円以上2,200円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年12月4日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付にあたり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額 (1,700円) 及び平成18年12月4日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額 (1,700円) を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「新光証券株式会社960,000、大和証券エスエムビーシー株式会社260,000、SMB Cフレンド証券株式会社100,000、三菱UFJ証券株式会社60,000、みずほ証券株式会社60,000、SBIイー・トレード証券株式会社60,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日(平成18年12月4日)に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額(円)」の欄：「3,487,500,000」を「2,929,500,000」に訂正

「差引手取概算額(円)」の欄：「3,467,500,000」を「2,909,500,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(2,000円~2,200円)の平均価格(2,100円)を基礎として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額2,909,500千円については、事業の拡大及び効率化を目的とした機械装置購入等の設備資金として176,440千円、財務体質の更なる強化を図るための有利子負債の返済費用として2,251,560千円、新会社の設立資金及び子会社の持分買取費用として481,500千円に充当する予定であります。

- (注) 1. 「1 新規発行株式」の(注) 2.に記載の自己株式の処分による手取概算額241,172千円については有利子負債の返済に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「1,250,000,000」を「1,050,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「1,250,000,000」を「1,050,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件（2,000円～2,200円）の平均価格（2,100円）で算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(2)【ブックビルディング方式】

<参考>自己株式の処分の要項

(1) 平成18年11月9日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議しております。

自己株式の処分に関する会社法上の募集事項につきましては、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式124,000株
(2)	募集株式の払込金額	<u>1,700円</u>
(3)	払込期日	平成18年12月13日（水）

(2) 売出価格と会社法上の払込金額（1,700円）及び平成18年12月4日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。

(5) 自己株式の処分による手取金の使途

① 自己株式の処分による手取金の額

払込金額の総額（円）	処分諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
<u>242,172,000</u>	1,000,000	<u>241,172,000</u>

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に対して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（2,000円～2,200円）の平均価格（2,100円）を基礎として算出した見込額であります。

② 手取金の使途

上記自己株式の処分による差引手取概算額241,172千円については、「第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」の(注) 1. をご参照下さい。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「250,000,000」を「210,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「250,000,000」を「210,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

5. 売出価額の総額は、仮条件（2,000円～2,200円）の平均価格（2,100円）で算出した見込額であります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(省略)

年月	事項
	(省略)
昭和34年12月	ベルトコンベヤー、スラットコンベヤーの製造を開始
昭和38年7月	平田 <u>車輛</u> 工業株式会社と当社平田恒一他12名が熊本県熊本市に大平コンベヤー株式会社を設立
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
	(省略)

第2【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

(2)受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業(千円)	20,286,944	120.2	10,793,331	135.5
F P D関連生産設備事業(千円)	13,570,404	127.9	8,347,549	160.3
半導体関連生産設備事業(千円)	4,212,583	62.4	1,734,609	68.2
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	8,444,891	118.0	3,728,113	98.0
その他(千円)	3,142,621	<u>117.3</u>	214,145	215.3
合計(千円)	49,657,445	112.7	24,817,749	126.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

平成18年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 熊本工場 熊本県鹿本郡植木町		5面加工機	176,440	—	<u>増資資金</u>	平成17.11	平成18.12	生産量拡大

(注) 当社は個別受注生産方式をとっており、多品種少量生産を行っておりますので、「完成後の増加能力」には具体的な数値を記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(4)【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	—	10	—	—	<u>58</u>	<u>78</u>	—
所有株式 数(単元)	—	10,360	—	13,898	—	—	68,294	92,552	890
所有株式 数の割合 (%)	—	11.19	—	15.02	—	—	73.79	100.00	—

(注) 自己株式124,697株のうち1,246単元は「個人その他」に、97株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(セグメント情報)

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	13,521,702	7,910,856	1,406,781	3,381	22,842,721
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	36,087,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	37.5	21.9	3.9	0.0	63.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア … 韓国、中国、台湾他

(2)北 米 … 米国他

(3)欧 州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,553,090	10,298,297	1,023,567	5,860	19,880,815
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	44,457,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	19.2	23.2	2.3	0.0	44.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア … 韓国、中国、台湾他

(2)北 米 … 米国他

(3)欧 州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年11月22日の取締役会において承認された第56期事業年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は未了であり中間監査報告書は受領していません。

① 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		5,669,974		
2. 受取手形及び売掛 金	※2, 4	17,456,723		
3. たな卸資産		10,261,429		
4. 繰延税金資産		1,120,045		
5. その他		308,540		
貸倒引当金		△12,345		
流動資産合計		34,804,367		64.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物	※2	3,928,253		
(2) 土地	※2	9,678,960		
(3) その他		1,168,569	14,775,783	
2. 無形固定資産		160,361		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,631,763		
(2) 繰延税金資産		837,127		
(3) その他		624,950		
貸倒引当金		△191,965	3,901,875	
固定資産合計		18,838,020		35.1
資産合計		53,642,387		100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※2	7,417,032	
2. 短期借入金	※2	11,347,427	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	3,487,288	
4. 一年以内償還予定の社債		200,000	
5. 未払法人税等		208,719	
6. 未払費用		1,473,734	
7. 前受金		1,646,013	
8. 賞与引当金		65,237	
9. 製品保証引当金		461,232	
10. その他		617,965	
流動負債合計		26,924,653	50.2
II 固定負債			
1. 社債		900,000	
2. 長期借入金	※2	4,910,182	
3. 再評価に係る繰延税金負債		2,686,349	
4. 退職給付引当金		2,256,628	
5. 役員退職慰労引当金		710,110	
6. その他		42,986	
固定負債合計		11,506,257	21.4
負債合計		38,430,911	71.6

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,099,462	2.0
2. 資本剰余金		685,462	1.3
3. 利益剰余金		8,738,917	16.3
4. 自己株式		△151,880	△0.2
株主資本合計		10,371,962	19.4
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評 価差額金		824,626	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		△3,186	△0.0
3. 土地再評価差額金		3,848,455	7.2
4. 為替換算調整勘定		12,400	0.0
評価・換算差額等合 計		4,682,295	8.7
III 少数株主持分			
少数株主持分		157,218	0.3
純資産合計		15,211,476	28.4
負債純資産合計		53,642,387	100.0

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,974,310	100.0
II 売上原価			18,778,285	81.7
売上総利益			4,196,024	18.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,460,261	10.7
営業利益			1,735,763	7.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息		13,059		
2. 受取配当金		12,077		
3. 原材料等売却益		11,458		
4. 保険配当金		9,014		
5. その他		33,087	78,698	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		127,431		
2. 為替差損		34,977		
3. その他		35,249	197,657	0.9
経常利益			1,616,803	7.0
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	7,381		
2. 貸倒引当金戻入益		13,130	20,511	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※4	7,518		
2. 固定資産売却損	※3	43,331		
3. 投資有価証券評価 損		999	51,849	0.2
税金等調整前中間 純利益			1,585,465	6.9
法人税、住民税及 び事業税		228,134		
法人税等調整額		397,747	625,881	2.7
少数株主利益			47,888	0.2
中間純利益			911,696	4.0

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,099,462	685,462	8,006,730	△151,880	9,639,774
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△114,142	—	△114,142
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	△84,500	—	△84,500
中間純利益（千円）	—	—	911,696	—	911,696
土地再評価差額金の取崩（千円）	—	—	19,133	—	19,133
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	732,187	—	732,187
平成18年9月30日残高（千円）	1,099,462	685,462	8,738,917	△151,880	10,371,962

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	1,181,647	—	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	—	△114,142
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	—	—	—	—	△84,500
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	—	911,696
土地再評価差額金の取崩（千円）	—	—	—	—	—	—	19,133
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△357,021	△3,186	△65,421	866	△424,762	48,606	△376,155
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△357,021	△3,186	△65,421	866	△424,762	48,606	356,031
平成18年9月30日残高（千円）	824,626	△3,186	3,848,455	12,400	4,682,295	157,218	15,211,476

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,585,465
減価償却費		279,865
のれん償却額		780
貸倒引当金の減少額		△16,569
賞与引当金の減少額		△12,438
製品保証引当金の増加額		16,875
退職給付引当金の増加額		42,600
役員退職慰労引当金の減少額		△7,780
受取利息及び受取配当金		△25,137
支払利息		127,431
為替差益		△4,915
固定資産売却益		△7,381
固定資産売却損		43,331
固定資産除却損		7,518
投資有価証券評価損		999
売上債権の減少額		3,996,901
たな卸資産の減少額		429,880
仕入債務の減少額		△4,814,573
未払費用の減少額		△943,568
未払金の減少額		△257,813
前受金の減少額		△39,665
役員賞与の支払額		△84,500
その他		454,625
小計		771,932

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		25,746
利息の支払額		△116,545
法人税等の支払額		△1,609,937
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△928,804
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
投資有価証券の取得 による支出		△8,604
有形固定資産の取得 による支出		△444,421
有形固定資産の売却 による収入		97,534
無形固定資産の取得 による支出		△69,817
貸付金の回収による 収入		27,802
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△397,506

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の純増減 額		946,443
長期借入による収入		1,000,000
長期借入金の返済に よる支出		△480,718
社債償還による支出		△200,000
配当金の支払額		△114,142
その他		△359
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,151,222
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△932
V 現金及び現金同等物の 減少額		△176,021
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,845,695
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※	5,669,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 太平興産㈱ タイヘイコンピュータ㈱ ヒラタソフトウェアテクノロ ジー㈱ ヒラタ工営㈱ HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S. A. de C. V. 平田生産設備設計諮詢（上 海）有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</p>																												
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当事項はありません。</p>																												
3. 連結子会社の中間決算日 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中 間連結決算日と異なる会社は次 のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="464 1087 785 1705"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平興産㈱</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヘイコンピュータ㈱</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテ クノロジー㈱</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ工営㈱</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限 公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢 （上海）有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、同中間決算日現在の 財務諸表を使用し、中間連結決 算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	太平興産㈱	7月31日	タイヘイコンピュータ㈱	6月30日	ヒラタソフトウェアテ クノロジー㈱	6月30日	ヒラタ工営㈱	6月30日	HIRATA Corporation of America	6月30日	HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.	6月30日	HIRATA Robotics GmbH	6月30日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日	上海平田機械工程有限 公司	6月30日	HIRATA Engineering Inc.	6月30日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	6月30日	平田生産設備設計諮詢 （上海）有限公司	6月30日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	6月30日
会社名	中間決算日																												
太平興産㈱	7月31日																												
タイヘイコンピュータ㈱	6月30日																												
ヒラタソフトウェアテ クノロジー㈱	6月30日																												
ヒラタ工営㈱	6月30日																												
HIRATA Corporation of America	6月30日																												
HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.	6月30日																												
HIRATA Robotics GmbH	6月30日																												
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日																												
上海平田機械工程有限 公司	6月30日																												
HIRATA Engineering Inc.	6月30日																												
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	6月30日																												
平田生産設備設計諮詢 （上海）有限公司	6月30日																												
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	6月30日																												

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社及び在外連結子会社は、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に基づく定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,057,444千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「原材料等売却益」と「保険配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 尚、前中間連結会計期間における「原材料等売却益」の金額は7,580千円、「保険配当金」は15,030千円です。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,572,050 千円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	
受取手形	717,007 千円
建物及び構築物	2,689,244
土地	8,866,449
計	12,272,700
上記物件の担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,717,007 千円
一年以内返済予定の	2,579,000
長期借入金	
長期借入金	3,119,000
買掛金	59,481
計	7,474,488
3 受取手形割引高	13,133 千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形	793,910 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
給料手当等	1,109,363 千円
旅費交通費	193,128
退職給付費用	67,466
減価償却費	43,771
賞与引当金繰入額	20,028
役員退職慰労引当金 繰入額	32,336
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。
建物及び構築物	4,873 千円
機械装置及び運搬具	2,507
計	7,381
※3	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。
建物及び構築物	9,373 千円
機械装置及び運搬具	3,186
工具器具及び備品	207
土地	30,562
計	43,331
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。
建物及び構築物	1,735 千円
機械装置及び運搬具	792
工具器具及び備品	2,519
その他	2,471
計	7,518

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,256,090	—	—	9,256,090
合計	9,256,090	—	—	9,256,090
自己株式				
普通株式	124,697	—	—	124,697
合計	124,697	—	—	124,697

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,142	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,669,974 千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△300
現金及び現金同等物	<u>5,669,674</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転する
と認められるもの以外のファイナン
ス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償
却累計額相当額、減損損失累計額相
当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	1,042,022	463,557	578,465
工具器具 及び備品	284,169	108,929	175,240
その他	64,553	24,813	39,739
合計	1,390,745	597,300	793,445

(注)取得価額相当額は、未経過リース料
中間期末残高が有形固定資産の中間
期末残高等に占める割合が低いた
め、支払利子込み法により算定して
おります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 230,040千円

1年超 563,405

合計 793,445

(注)未経過リース料中間期末残高相当額
は、未経過リース料中間期末残高が
有形固定資産の中間期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み
法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定
の取崩額、減価償却費相当額及び減
損損失

支払リース料 109,314千円

減価償却費相当額 109,314千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価
額を零とする定額法によっておりま
す。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はあ
りません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	39,183千円
1年超	130,191
合計	169,375

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,011,037	2,462,370	1,451,332
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,342	85,136	△68,205
合計		1,164,380	2,547,506	1,383,126

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

2. 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,256

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、当中間連結会計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,323,352	966,783	2,214,242	469,931	22,974,310	—	22,974,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,129,848	147,634	111,743	892	1,390,120	(1,390,120)	—
計	20,453,200	1,114,418	2,325,986	470,824	24,364,430	(1,390,120)	22,974,310
営業費用	18,964,780	949,566	2,249,423	444,406	22,608,177	(1,369,630)	21,238,546
営業利益	1,488,419	164,851	76,562	26,418	1,756,252	(20,489)	1,735,763

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア… 中国、シンガポール、タイ

(2) 北 米… 米国、メキシコ

(3) 欧 州… 英国、ドイツ

海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (千円)	6,136,924	2,724,215	494,799	905	9,356,844
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	22,974,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.7	11.9	2.1	0.0	40.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア… 韓国、中国、台湾他

(2) 北 米… 米国他

(3) 欧 州… 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,648.63円
1株当たり中間純利益	99.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益(千円)	911,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)
普通株式に係る中間純利益(千円)	911,696
普通株式の期中平均株式数(株)	9,131,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年11月22日開催の取締役会において承認された第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		4,093,588	
2. 受取手形	※2、4	1,603,288	
3. 売掛金		14,418,616	
4. たな卸資産		8,697,616	
5. 繰延税金資産		963,711	
6. その他		293,180	
貸倒引当金		△500	
流動資産合計		30,069,502	61.5
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1		
(1) 建物	※2	2,705,864	
(2) 土地	※2	8,983,175	
(3) その他		1,227,983	
有形固定資産合計		12,917,023	
2. 無形固定資産		134,378	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		2,591,116	
(2) 関係会社株式		1,837,990	
(3) 繰延税金資産		625,271	
(4) その他		867,507	
貸倒引当金		△172,880	
投資その他の資産合計		5,749,005	
固定資産合計		18,800,408	38.5
資産合計		48,869,911	100.0

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形		3,427,583		
2. 買掛金		2,359,802		
3. 短期借入金	※2	11,300,000		
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	3,466,500		
5. 一年以内償還予定の社債		200,000		
6. 製品保証引当金		446,000		
7. 未払法人税等		137,933		
8. その他	※5	2,081,981		
流動負債合計			23,419,800	47.9
II 固定負債				
1. 社債		900,000		
2. 長期借入金	※2	4,879,000		
3. 退職給付引当金		2,032,129		
4. 役員退職慰労引当金		681,385		
5. 再評価に係る繰延税金負 債		2,686,349		
固定負債合計			11,178,863	22.9
負債合計			34,598,663	70.8

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,099,462	2.3
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		685,462	
資本剰余金合計		685,462	1.4
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		246,000	
(2) その他利益剰余金			
特別償却準備金		2,543	
別途積立金		6,500,000	
繰延利益剰余金		1,224,836	
利益剰余金合計		7,973,379	16.3
4. 自己株式		△151,880	△0.3
株主資本合計		9,606,424	19.7
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		819,554	1.7
2. 繰延ヘッジ損益		△3,186	△0.0
3. 土地再評価差額金		3,848,455	7.8
評価・換算差額等合計		4,664,823	9.5
純資産合計		14,271,247	29.2
負債純資産合計		48,869,911	100.0

② 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,651,749	100.0
II 売上原価			15,904,010	85.3
売上総利益			2,747,738	14.7
III 販売費及び一般管理費			1,434,241	7.7
営業利益			1,313,497	7.0
IV 営業外収益	※1		69,152	0.4
V 営業外費用	※2		168,223	0.9
経常利益			1,214,426	6.5
VI 特別利益	※3		43,023	0.2
VII 特別損失	※4		50,975	0.2
税引前中間純利益			1,206,473	6.5
法人税、住民税及び事業税		116,513		
法人税等調整額		382,458	498,971	2.7
中間純利益			707,502	3.8

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰延利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,099,462	685,462	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	△151,880	9,070,430
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 （千円）	-	-	-	-	-	-	△114,142	△114,142	-	△114,142
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	-	-	△76,500	△76,500	-	△76,500
中間純利益 （千円）	-	-	-	-	-	-	707,502	707,502	-	707,502
特別償却準備金の取崩（千円）	-	-	-	-	△1,533	-	1,533	-	-	-
別途積立金の積立 （千円）	-	-	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩（千円）	-	-	-	-	-	-	19,133	19,133	-	19,133
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△1,533	500,000	37,526	535,993	-	535,993
平成18年9月30日 残高（千円）	1,099,462	685,462	685,462	246,000	2,543	6,500,000	1,224,836	7,973,379	△151,880	9,606,424

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,175,389	—	3,913,876	5,089,266	14,159,697
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 （千円）	—	—	—	—	△114,142
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	—	—	△76,500
中間純利益 （千円）	—	—	—	—	707,502
特別償却準備金の取崩（千円）	—	—	—	—	—
別途積立金の積立 （千円）	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩（千円）	—	—	—	—	19,133
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△355,834	△3,186	△65,421	△424,443	△424,443
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△355,834	△3,186	△65,421	△424,443	111,549
平成18年9月30日 残高（千円）	819,554	△3,186	3,848,455	4,664,823	14,271,247

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 主要原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 補助原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っておりません。</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,274,433千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)													
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,394,593千円												
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 717,007千円 建物 2,616,873 土地 8,494,406 <hr/> 計 11,828,286 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,717,007千円 一年以内返済予定の 2,579,000 長期借入金 <hr/> 長期借入金 3,119,000 <hr/> 計 7,415,007												
3	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>48,691</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>1,580 50,000</td> <td>未払輸入 関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,272</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	HIRATA Robotics GmbH	48,691	借入債務	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	1,580 50,000	未払輸入 関税等 借入債務	計	100,272	—
保証先	金額(千円)	内容											
HIRATA Robotics GmbH	48,691	借入債務											
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	1,580 50,000	未払輸入 関税等 借入債務											
計	100,272	—											
※4	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 793,910千円												
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	8,491千円
受取配当金	12,077
※2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	122,729千円
※3 特別利益のうち主要なもの	
貸倒引当金戻入益	12,500千円
固定資産売却益	4,873
投資評価引当金戻入益	25,650
※4 特別損失のうち主要なもの	
固定資産売却損	43,331千円
固定資産除却損	6,644
投資有価証券評価損	999
5 減価償却実施額	
有形固定資産	208,737千円
無形固定資産	11,150

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	124,697	—	—	124,697
合計	124,697	—	—	124,697

(リース取引関係)

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損
損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	917,618	414,835	502,783
工具器具及び 備品	149,859	60,829	89,030
その他	68,753	25,513	43,239
合計	1,136,231	501,178	635,053

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定
資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込
み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	171,139千円
1年超	463,914
合計	635,053

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間
期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低
いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相
当額及び減損損失

支払リース料	79,864千円
減価償却費相当額	79,864千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,562.87円
1株当たり中間純利益	77.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益(千円)	707,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	707,502
普通株式の期中平均株式数(株)	9,131,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。